

# CLT建築の需要拡大に向けた取組について

H25

H28 (CLT普及元年)

H31

試行期(ステップ1)

普及・拡大期(ステップ2)

飛躍期(ステップ3)

## 国等の取組状況

- ・JASの制定(H25.12)
- ・CLT普及に向けたロードマップの公表(H26.11)
- ・一般社団法人日本CLT協会の設立(H26.4)  
→会員数 323社(H28.12現在)
- ・CLTで地方創生を実現する首長連合の設立(H27.8)  
→会員数 84名(H28.12現在)

- ・CLT建築に関する関連告示(H28.3-4)  
→基準強度、燃えしろ設計、一般的な設計法
- ・CLT活用促進に関する関係省庁連絡会議設置(H28.6)  
→公共施設等への総務省通知、一元窓口を設置
- ・1時間耐火基準の整備(見込み)  
→4階建ての建築物へのCLT活用に必要

- <目標>  
H36年度までに年50万m3の生産体制を構築
- ・オリンピック・パラリンピック競技施設への活用
  - ・2時間耐火基準への対応
  - 14階建ての建築物へ

## 高知県の取組状況・今後の目標

- ・CLT建築推進協議会の設立(H25.7)  
→CLT普及、技術者の育成、建築支援・ノウハウの蓄積
- ・CLTによる産業振興に向けた協力協定  
→銘建工業(株)×高知県(H27.1)
- ・CLTラミナ製材工場の整備(H28.3完成)

- ・全国のCLT需要拡大への取組
- ・CLTパネル工場整備のターゲット企業との関係強化
- ・CLTラミナの供給体制の確立
- ・CLT輸出に向けた調査・検討
- ・県有施設へのCLTの率先利用(県産材利用推進本部)

- <目標>  
CLTパネル工場の整備

## CLT需要拡大に向けた戦略

建築物にCLTをいかに活用するかに挑戦

### <需要拡大の概念図>

県における取組を全国に発信しCLT需要を拡大



一般的なCLT建築物の普及 (CLT関連告示の活用)

- ・マーケットが大きい低層建築を中心に推進
- ・併せて、これまで木材が活用されてこなかった中層・大規模建築の建築を進め、技術・ノウハウを蓄積

- 2階建て(部分利用)
- 6階建て  
<民間施設>  
・サービス付き高齢者住宅  
1施設が設計中
- <民間施設>  
・銀行、温泉施設など  
3施設が設計・施工中

都市部におけるCLT利用の拡大

- ・中層・大規模建築の普及・拡大
- ・海外へのCLT輸出

中層・大規模



輸出・他分野(土木等)における利用拡大、非住宅における耐震補強

低層

CLTを活用し易い低層建築の需要が先行して拡大

続いて、耐火や強度面の技術を要する中層・大規模建築物の需要が拡大

取組(国や日本CLT協会等と連携)

### 認知度の向上

(課題) CLTの魅力が伝えきれていない

### 技術者の育成

(課題) 建築事例が少なく、価格が不明確  
(課題) 設計できる人が一部となっている

### コストの削減

(課題) 建築費が割高

フォーラムや見学会の開催、HP、パンフレットによるCLTのPR

技術講習会の開催(蓄積した技術・ノウハウの普及)

先駆的な建築物の整備推進

公共施設における率先利用による民需への波及  
(CLT首長連合と連携した利用拡大)

施主や建築士等への個別提案(CO2や木の良さを含めた魅力)  
(CLT首長連合と連携した利用拡大)

林業学校(専攻課程・短期課程)における技術者育成

比較設計や標準歩掛による価格の明確化

構造計算ソフトの配布、オープン化

設計コンペによる技術向上と建築士の裾野拡大

蓄積した技術・ノウハウを活かし、講習会等で普及

民需の拡大

設計コンペによるコスト削減

建築デベロッパー(都市開発等)と連携した取組

意見反映による技術発展